



月間資金需給見込み（2026年9月）

2026年9月3日

(単位：億円)

	見 込 み	(前 年 実 績)	(前 年 比)
銀 行 券 要 因	5,100	6,937	▲ 1,837
財 政 等 要 因	▲ 76,100	▲ 114,751	38,651
国 債 等	▲ 62,500	▲ 64,477	1,977
国庫短期証券等	36,700	10,173	26,527
租 税	▲ 73,600	▲ 68,200	▲ 5,400
外 税 収 入	▲ 2,000	▲ 2,100	100
社 会 保 障 費	15,600	17,100	▲ 1,500
地方交付税交付金	47,800	43,200	4,600
防 衛 関 係 費	4,200	3,700	500
公 共 事 業	2,600	2,500	100
義 務 教 育 費	1,000	1,000	0
一 般 そ の 他	12,900	8,400	4,500
財 政 投 融 資	▲ 21,900	▲ 24,400	2,500
外国為替資金	0	▲ 300	300
保 険	▲ 38,600	▲ 37,400	▲ 1,200
特 会 そ の 他	26,000	18,700	7,300
資 金 過 不 足	▲ 71,000	▲ 107,814	36,814

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、5,100億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として普通交付税の交付等がある一方、不足要因として消費税・法人税等の受け入れや、国債等が発行超であることから7兆1,000億円の不足となる見込み。

主な不足日

1日（法人税や消費税の受入、国債発行）2日（年金保険料の受入や国債発行）9日、11日（国債発行）29日（各種財政資金の貸付金回収）

主な余剰日

24日（国債や国庫短期証券の償還）

3. 日銀調節残高

(2026年9月1日現在 単位：億円)

	8 月 末 残	うち9月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	78,040	8,005	10%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	0	0	-
被災地金融機関支援	117	0	-
貸出増加支援	391,059	41,283	11%
気 候 変 動 対 応	249,361	0	-
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	718,577	49,288	6.9%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想（2026年9月）

（単位：億円）

		銀行券	財政その他	資金過不足	備 考	オベ期日
1	火	+ 500	▲ 54,600	▲ 54,100	国債発行償還（2年）	
2	水	+ 100	▲ 34,300	▲ 34,200	国債発行（10年） 法人税、消費税、保険揚げ 普通交付税交付金	共通担保（全） ▲ 8,000
3	木	+ 200	▲ 2,200	▲ 2,000		
4	金	+ 700	▲ 4,100	▲ 3,400	国債発行（30年）	
5	土					
6	日					
7	月	+ 1,000	+ 4,000	+ 5,000	国庫短期証券発行償還（3M）	
8	火	+ 0	+ 1,000	+ 1,000		
9	水	+ 0	▲ 36,000	▲ 36,000	国債発行（5年）	
10	木	+ 500	+ 8,000	+ 8,500	国庫短期証券発行償還（6M）	
11	金	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	流動性供給	
12	土					
13	日					
14	月	+ 0	+ 4,000	+ 4,000	国庫短期証券発行償還（3M） 源泉所得税揚げ	貸出増加 ▲ 41,300
15	火	+ 1,000	▲ 7,500	▲ 6,500	国債発行償還（個人）	
16	水	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行（20年）	共通担保（全） ▲ 8,000
17	木	+ 0	+ 0	+ 0		
18	金	+ 0	▲ 1,000	▲ 1,000		
19	土					
20	日					
21	月					
22	火					
23	水					
24	木	+ 1,000	+ 81,000	+ 82,000	国庫短期証券発行償還（3M・1Y） 国債償還（5年・10年・20年） 利払い	
25	金	+ 0	+ 100	+ 100		
26	土					
27	日					
28	月	+ 0	▲ 2,500	▲ 2,500	国庫短期証券発行償還（3M） 流動性供給	
29	火	+ 0	▲ 11,000	▲ 11,000	各種財政資金の貸付金回収	
30	水	+ 100	▲ 3,000	▲ 2,900	国債発行（40年）	
		+ 5,100	▲ 76,100	▲ 71,000		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会